

一般質問発言通告書

発言順位 7番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和2年 11月 25日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 3番 野村 諒子



質問事項1 犯罪被害者支援条例について

具体的内容

2004年12月8日に施行された「犯罪被害者等基本法」では、犯罪被害者等への施策に対し国、県、地方公共団体の責務を明らかに定め、犯罪被害者等の為の施策の基本となる事項を定めるとともに、犯罪被害者等の権利利益の保護を図ることを目的としています。

それを受け、静岡県では2014年12月に静岡県犯罪被害者基本条例を公布し、県内市町でも静岡市、浜松市をはじめとし、7市で条例を定めています。(近隣市町では、長泉町、裾野市)

近年の犯罪件数は減ってきてはいるものの、被害当事者やその家族にとって、経済的な負担や精神的な負担、各種手続きの煩雑さなどとともに、単に被害を受けるだけではない様々な苦しみを受ける場合が多くあり、そこで、国や県だけでなく身近な市町で被害者に寄り添う窓口を設置することは責務であると定められています。そこで、三島市でも「三島市犯罪被害者支援条例」の制定に向けて、取り組むべきと考え伺います。

1. 三島市における犯罪被害者への支援の現状について
2. 交通事故被害者やその家族への支援、詐欺事件被害者支援などへの取り組みについて
3. 被害後の日常生活の確保や二次被害を防ぐための取り組みについて
4. 警察署や近隣市町との連携について
5. 三島市犯罪被害者支援条例制定について取り組めないか伺う。

質問事項2 市立幼稚園の適正配置について

具体的内容

少子化問題が取り上げられて以来、様々な対策がなされてきましたが、2016年に出生数が100万人を下回って以来、予想を上回るスピードで少子化が進み、三島市においても出生数の減少に歯止めがかかるず、1000人を超えていた出生数も、昨年は680人台と大幅に減少しています。

少子化対策の効果に期待はするものの、現状では減少を食い止めることが難しい状況です。

これまで、幼児の健全育成を考慮した幼児教育がどうあるべきか検討がされてきました。

平成24年2月に出されました「三島市立幼稚園の適正配置に関する提言書」では、少子化や共働き世帯の増加等による影響で、市立幼稚園の園児数が減少していることから市内幼稚園の適正配置に関する提言が示されています。

そこで、そこに示されたあり方等の進捗状況と今後の進め方について伺います。

1. 三島市立幼稚園の適正配置に関する提言書に示された現状の課題と方向性は何か。
2. 令和3年度市立幼稚園募集定員数と現在の応募数、充足率はどうか伺う。
3. 園児にとって望ましい一定の規模の学級数と学級編成とは何か。
4. 抱点園整備への取り組みについて
5. 市内の幼児教育・保育施設の統廃合に関する計画的な取り組みの進捗状況と今後について